

県内企業における人手不足に関する調査結果 ～ 7割の企業が人手不足、8割が「現場人材足りない」～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのほど、県内企業における人手不足に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

人手不足の状況 （全体 484 社の集計）

- 回答企業 484 社において「深刻な人手不足である」が 17.1%、「どちらかと言えば人手不足である」が 53.7%となり、合計 70.8%の企業が「人手不足」とした。2024 年の調査結果（74.9%）と比較して、人手不足感は若干緩和した。
- 業種別に見ると、「深刻な人手不足」の回答は医療・福祉（28.6%）、建設業（25.6%）、その他のサービス業（24.0%）で多く見られた。

不足している人材 ※複数回答 （人手不足企業 343 社の集計）

- 「現場対応などの労働人材」が 79.6%で最も多く、「特定の技能・資格などを有する人材」が 44.4%、「幹部候補など主に中核的な人材」が 37.0%だった。

人手不足が生じている理由 ※複数回答 （人手不足企業 343 社の集計）

- 「採用活動をしていても応募がない」が 55.4%で最も多く、「退職に伴う欠員」が 50.4%、「従業員の高齢化により従来の業務量を十分にこなせていない」が 25.0%だった。
- 「採用活動をしていても応募がない」は、情報通信業、医療・福祉で多かった。

人手不足により生じている影響 ※複数回答 （人手不足企業 343 社の集計）

- 「従業員の業務量過多」が 60.1%で最も多く、「売上機会の損失」（53.1%）、「従業員の残業増加」（33.8%）、「一部業務の遅滞」（28.6%）が続いた。
- 財務面への影響について、「大いに影響がある」が 28.2%、「どちらかと言えば影響がある」が 45.3%で、両者の合計は 83.5%となった。
- 職場環境・労働環境への影響について、「大いに影響がある」が 33.1%、「どちらかと言えば影響がある」が 53.2%で、両者の合計は 88.3%となった。

人手不足解消に向け取り組んでいること ※複数回答 （全体 484 社の集計）

- 「給与・賞与等の待遇改善」が 62.4%で最も多く、「労働環境の改善」（42.1%）、「中途採用強化」（39.7%）、「高年齢従業員の採用継続」（33.1%）と続いた。

「人手不足に関する調査」調査結果

■ 現在、人手不足の問題がありますか

→7割が「人手不足」、医療・福祉や建設、その他サービス業に多く

- 「深刻な人手不足である」が 17.1%、「どちらかと言えば人手不足である」が 53.7%となり、「人手不足」とする意見の合計が 70.8%となった。「人手に関して問題はない」は 27.1%。「人手は余っている」は 0.8%だった。
- 業種別で見ると、「深刻な人手不足である」が多いのは、医療・福祉、建設業、その他のサービス業だった。
- 従業員数でみると、「人手に関して問題はない」が 10 人未満の企業で多かった。
- 地域別で見ると、「深刻な人手不足である」が離島で多かった。

<業種別>

（％）										
項目	合計 (n=484)	主要業種								
		建設業 (n=82)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=87)	不動産業等 (n=50)	旅行・宿泊業 (n=33)	飲食サービス業 (n=37)	医療・福祉 (n=28)	その他の サービス業 (n=100)
深刻な人手不足である	17.1	25.6	4.5	0.0	11.5	8.0	21.2	18.9	28.6	24.0
どちらかと言えば人手不足である	53.7	61.0	56.8	71.4	50.6	32.0	51.5	59.5	53.6	55.0
人手に関して問題はない	27.1	9.8	38.6	23.8	33.3	56.0	27.3	21.6	17.9	21.0
人手は余っている	0.8	1.2	0.0	0.0	2.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.2	2.4	0.0	4.8	2.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=484)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=155)	1000万円以上 5000万円未満 (n=227)	5000万円以上 1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=136)	10人以上 20人未満 (n=81)	20人以上 50人未満 (n=121)	50人以上 100人未満 (n=61)	100人以上 (n=79)
深刻な人手不足である	17.1	16.8	15.4	19.6	25.0	10.3	17.3	21.5	16.4	21.5
どちらかと言えば人手不足である	53.7	47.7	56.8	60.7	55.6	42.6	54.3	52.9	62.3	68.4
人手に関して問題はない	27.1	32.3	26.0	17.9	19.4	44.1	27.2	23.1	19.7	8.9
人手は余っている	0.8	1.3	0.9	0.0	0.0	0.7	1.2	0.8	1.6	0.0
無回答	1.2	1.9	0.9	1.8	0.0	2.2	0.0	1.7	0.0	1.3

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=484)	地域別				
		北部 (n=41)	中部 (n=206)	南部 (n=67)	那覇 (n=120)	離島 (n=50)
深刻な人手不足である	17.1	19.5	15.0	16.4	15.8	28.0
どちらかと言えば人手不足である	53.7	56.1	51.0	55.2	61.7	42.0
人手に関して問題はない	27.1	22.0	32.0	25.4	20.0	30.0
人手は余っている	0.8	0.0	1.0	1.5	0.8	0.0
無回答	1.2	2.4	1.0	1.5	1.7	0.0

「人手不足」である343社の集計

■ どのような人材が不足していますか (※複数回答可)

→「現場対応人材」が8割、卸売・小売や旅行・宿泊、情報通信業で顕著

- 「現場対応などの労働人材」が79.6%で最も多く、ついで「特定の技能・資格などを有する人材」が44.0%、「幹部候補など主に中核的な人材」が37.0%と続いた。
- 「現場対応などの労働人材」は卸売・小売業、旅行・宿泊業、情報通信業などで多く不足している。
- 「特定の技能・資格などを有する人材」は、建設業、その他のサービス業、情報通信業で多く不足している。

<業種別>

項目	合計 (n=343)	主要業種									(%)
		建設業 (n=71)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=29)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=79)	
現場対応などの労働人材	79.6	77.5	77.8	86.7	90.7	85.0	87.5	79.3	69.6	72.2	
特定の技能・資格などを有する人材	44.0	60.6	40.7	53.3	25.9	35.0	29.2	24.1	47.8	54.4	
幹部候補など主に中核的な人材	37.0	26.8	44.4	53.3	40.7	25.0	54.2	31.0	21.7	43.0	
経営を担当できる管理職人材	17.5	18.3	11.1	20.0	11.1	10.0	25.0	27.6	17.4	19.0	
その他	2.0	2.8	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	6.9	0.0	1.3	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=343)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=72)	10人以上 20人未満 (n=58)	20人以上 50人未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=71)
現場対応などの労働人材	79.6	77.0	80.5	88.9	72.4	79.2	74.1	73.3	89.6	84.5
特定の技能・資格などを有する人材	44.0	39.0	46.3	42.2	48.3	37.5	48.3	43.3	54.2	42.3
幹部候補など主に中核的な人材	37.0	34.0	36.0	42.2	44.8	23.6	39.7	38.9	43.8	40.8
経営を担当できる管理職人材	17.5	21.0	14.6	17.8	20.7	18.1	17.2	20.0	14.6	15.5
その他	2.0	1.0	1.8	2.2	6.9	4.2	0.0	2.2	2.1	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=343)	地域別				
		北部 (n=31)	中部 (n=136)	南部 (n=48)	那覇 (n=93)	離島 (n=35)
現場対応などの労働人材	79.6	77.4	81.6	81.3	79.6	71.4
特定の技能・資格などを有する人材	44.0	45.2	44.1	54.2	41.9	34.3
幹部候補など主に中核的な人材	37.0	48.4	35.3	29.2	40.9	34.3
経営を担当できる管理職人材	17.5	19.4	21.3	16.7	10.8	20.0
その他	2.0	3.2	0.7	2.1	3.2	2.9
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「人手不足」である343社の集計

■ どのような理由で人手不足になっていますか (※複数回答可)

→半数超が「応募がない」、情報通信業や医療・福祉に多く

- 「採用活動をしても応募がない」が55.4%で最も多く、「退職により欠員が生じている」が50.4%、「従業員高齢化により、従来の業務量を十分にこなせなくなっている」が35.0%と続いた。
- 「採用活動をしても応募がない」は情報通信業、医療・福祉で多かった。
- 「需要回復により人員需要が増加している」は、旅行・宿泊業で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=343)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=71)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=29)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=79)
採用活動をしても応募がない	55.4	57.7	48.1	66.7	55.6	45.0	54.2	51.7	65.2	55.7
退職により欠員が生じている	50.4	40.8	51.9	53.3	48.1	50.0	58.3	55.2	47.8	57.0
従業員高齢化により、従来の業務量を十分にこなせなくなっている	35.0	54.9	29.6	20.0	35.2	5.0	41.7	34.5	17.4	32.9
需要回復により人員需要が増加している	21.9	25.4	25.9	20.0	16.7	15.0	54.2	13.8	8.7	19.0
事業拡大により人員需要が増加している	16.0	15.5	7.4	13.3	20.4	20.0	12.5	27.6	4.3	15.2
休職により欠員が生じている	11.4	9.9	3.7	13.3	14.8	5.0	16.7	10.3	21.7	10.1
その他	5.0	4.2	7.4	0.0	3.7	10.0	0.0	6.9	0.0	7.6
無回答	0.9	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	1.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=343)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=72)	10人以上 20人未満 (n=58)	20人以上 50人未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=71)
採用活動をしても応募がない	55.4	52.0	59.1	55.6	44.8	48.6	55.2	64.4	62.5	43.7
退職により欠員が生じている	50.4	45.0	48.8	55.6	69.0	33.3	63.8	43.3	58.3	59.2
従業員高齢化により、従来の業務量を十分にこなせなくなっている	35.0	32.0	39.0	35.6	24.1	30.6	44.8	36.7	33.3	31.0
需要回復により人員需要が増加している	21.9	20.0	25.0	17.8	20.7	16.7	27.6	15.6	25.0	29.6
事業拡大により人員需要が増加している	16.0	12.0	19.5	17.8	10.3	13.9	15.5	16.7	14.6	19.7
休職により欠員が生じている	11.4	12.0	10.4	13.3	13.8	2.8	17.2	7.8	14.6	16.9
その他	5.0	7.0	4.3	0.0	10.3	8.3	0.0	6.7	4.2	2.8
無回答	0.9	2.0	0.6	0.0	0.0	1.4	0.0	1.1	0.0	1.4

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=343)	地域別				
		北部 (n=31)	中部 (n=136)	南部 (n=48)	那覇 (n=93)	離島 (n=35)
採用活動をしても応募がない	55.4	64.5	54.4	62.5	51.6	51.4
退職により欠員が生じている	50.4	61.3	48.5	50.0	53.8	40.0
従業員高齢化により、従来の業務量を十分にこなせなくなっている	35.0	48.4	35.3	43.8	22.6	42.9
需要回復により人員需要が増加している	21.9	25.8	22.8	20.8	22.6	14.3
事業拡大により人員需要が増加している	16.0	12.9	16.9	16.7	18.3	8.6
休職により欠員が生じている	11.4	9.7	13.2	8.3	14.0	2.9
その他	5.0	3.2	5.1	4.2	5.4	5.7
無回答	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	2.9

「人手不足」である 343 社の集計

■ 人手不足によりどのような影響が出ていますか (※複数回答可)

→「業務過多」が 6 割、「売上機械の損失」「残業増加」も

- 「従業員の業務量過多」が 60.1%で最も多く、次いで「売上機会の損失」(53.1%)、「従業員の残業増加」(33.8%)が続いた。
- 「従業員の業務量過多」は、旅行・宿泊業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉で多かった。
- 「売上機会の損失」は建設業、飲食サービス業で多かった。
- 旅行・宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉で「サービスの質低下」が多く挙げた。
- 資本金や従業員数が多い企業において「従業員の業務量過多」「従業員の残業増加」が多かった

<業種別>

項目	合計 (n=343)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=71)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=29)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=79)
従業員の業務量過多	60.1	54.9	70.4	33.3	68.5	55.0	75.0	41.4	65.2	62.0
売上機会の損失	53.1	67.6	37.0	53.3	48.1	20.0	54.2	65.5	34.8	58.2
従業員の残業増加	33.8	22.5	44.4	13.3	40.7	25.0	62.5	34.5	21.7	35.4
一部業務の遅滞	28.6	25.4	37.0	13.3	24.1	45.0	25.0	20.7	26.1	35.4
サービスの質低下	27.4	9.9	22.2	20.0	31.5	25.0	62.5	48.3	43.5	20.3
技術継承の途絶	16.3	23.9	25.9	20.0	11.1	5.0	12.5	20.7	8.7	13.9
有休取得率の低下	15.2	14.1	11.1	6.7	14.8	0.0	37.5	20.7	26.1	11.4
営業時間短縮など業務縮小	12.2	2.8	3.7	0.0	24.1	5.0	25.0	37.9	0.0	10.1
その他	2.0	2.8	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	3.4	0.0	2.5
無回答	0.6	1.4	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=343)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=100)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=72)	10人以上 20人未満 (n=58)	20人以上 50人未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=71)
従業員の業務量過多	60.1	55.0	62.8	51.1	69.0	41.7	63.8	54.4	66.7	78.9
売上機会の損失	53.1	57.0	53.0	48.9	48.3	54.2	56.9	57.8	54.2	43.7
従業員の残業増加	33.8	28.0	34.8	37.8	44.8	15.3	31.0	25.6	45.8	57.7
一部業務の遅滞	28.6	29.0	29.9	22.2	31.0	27.8	36.2	25.6	27.1	26.8
サービスの質低下	27.4	36.0	22.0	26.7	27.6	29.2	27.6	33.3	22.9	22.5
技術継承の途絶	16.3	19.0	12.8	13.3	34.5	18.1	17.2	17.8	12.5	14.1
有休取得率の低下	15.2	17.0	15.2	11.1	13.8	8.3	19.0	18.9	6.3	19.7
営業時間短縮など業務縮小	12.2	18.0	8.5	15.6	10.3	15.3	10.3	12.2	10.4	11.3
その他	2.0	3.0	0.6	4.4	3.4	2.8	0.0	2.2	4.2	1.4
無回答	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.1	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=343)	地域別				
		北部 (n=31)	中部 (n=136)	南部 (n=48)	那覇 (n=93)	離島 (n=35)
従業員の業務量過多	60.1	61.3	61.8	56.3	59.1	60.0
売上機会の損失	53.1	58.1	54.4	52.1	49.5	54.3
従業員の残業増加	33.8	38.7	30.9	39.6	31.2	40.0
一部業務の遅滞	28.6	35.5	31.6	18.8	28.0	25.7
サービスの質低下	27.4	41.9	22.1	18.8	32.3	34.3
技術継承の途絶	16.3	19.4	18.4	18.8	14.0	8.6
有休取得率の低下	15.2	16.1	18.4	18.8	7.5	17.1
営業時間短縮など業務縮小	12.2	19.4	11.8	10.4	11.8	11.4
その他	2.0	3.2	2.9	4.2	0.0	0.0
無回答	0.6	0.0	0.7	0.0	1.1	0.0

「人手不足」である343社の集計

■ 人手不足が、財務面（売上）に影響していますか

→8割超が「影響ある」、旅行・宿泊、飲食サービス、医療・福祉で深刻

- 「大いに影響がある」が28.2%、「どちらかと言えば影響がある」が45.3%で、「影響がある」の合計値は83.5%だった。「どちらとも言えない」は20.3%となった。
- 「大いに影響がある」は、業種別では旅行・宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、建設業で多く、地域別では北部と離島で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=344)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=71)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=29)	医療・福祉 (n=23)	その他のサービス業 (n=79)
大いに影響がある	28.2	35.2	17.9	20.0	11.1	10.0	45.8	41.4	39.1	30.4
どちらかと言えば影響がある	45.3	47.9	42.9	46.7	53.7	60.0	37.5	44.8	17.4	44.3
どちらとも言えない	20.3	14.1	28.6	26.7	31.5	15.0	8.3	6.9	34.8	20.3
どちらかと言うと影響はない	3.5	0.0	3.6	0.0	1.9	5.0	8.3	6.9	8.7	3.8
影響はない	1.2	1.4	0.0	0.0	1.9	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.5	1.4	7.1	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=344)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=101)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=72)	10人以上 20人未満 (n=58)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=71)
大いに影響がある	28.2	36.6	23.2	31.1	24.1	27.8	20.7	31.9	35.4	26.8
どちらかと言えば影響がある	45.3	36.6	47.6	53.3	51.7	47.2	56.9	41.8	33.3	43.7
どちらとも言えない	20.3	19.8	22.6	13.3	17.2	19.4	17.2	19.8	25.0	22.5
どちらかと言うと影響はない	3.5	5.9	1.8	2.2	6.9	4.2	1.7	3.3	2.1	5.6
影響はない	1.2	0.0	2.4	0.0	0.0	1.4	3.4	0.0	0.0	1.4
無回答	1.5	1.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.2	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=344)	地域別				
		北部 (n=31)	中部 (n=136)	南部 (n=49)	那覇 (n=93)	離島 (n=35)
大いに影響がある	28.2	35.5	27.9	26.5	24.7	34.3
どちらかと言えば影響がある	45.3	45.2	47.8	40.8	43.0	48.6
どちらとも言えない	20.3	12.9	19.9	22.4	24.7	14.3
どちらかと言うと影響はない	3.5	6.5	2.2	8.2	3.2	0.0
影響はない	1.2	0.0	0.7	0.0	3.2	0.0
無回答	1.5	0.0	1.5	2.0	1.1	2.9

「人手不足」である 343 社の集計

■ 人手不足が、職場環境・労働環境に影響していますか (※複数回答可)

→9 割弱が「影響ある」、医療・福祉、旅行・宿泊で影響大

- 「大いに影響がある」が 33.1%、「どちらかと言えば影響がある」が 53.2%で、「影響がある」の合計値は 88.3%だった。「どちらとも言えない」は 8.1%となった。
- 「大いに影響がある」は、業種別では医療・福祉、旅行・宿泊業で多く、地域別では離島と北部で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=344)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=71)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=29)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=79)
大いに影響がある	33.1	31.0	28.6	0.0	31.5	30.0	50.0	37.9	52.2	32.9
どちらかと言えば影響がある	53.2	50.7	64.3	73.3	57.4	55.0	37.5	48.3	43.5	53.2
どちらとも言えない	8.1	9.9	3.6	13.3	7.4	5.0	8.3	6.9	4.3	10.1
どちらかと言うと影響はない	2.9	2.8	0.0	6.7	1.9	10.0	4.2	6.9	0.0	1.3
影響はない	1.2	2.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
無回答	1.5	2.8	3.6	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=344)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=101)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=45)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=72)	10人以上 20人未満 (n=58)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=48)	100人以上 (n=71)
大いに影響がある	33.1	37.6	29.9	31.1	37.9	23.6	27.6	37.4	41.7	33.8
どちらかと言えば影響がある	53.2	46.5	53.0	66.7	58.6	54.2	58.6	48.4	45.8	60.6
どちらとも言えない	8.1	8.9	10.4	2.2	0.0	15.3	5.2	8.8	4.2	5.6
どちらかと言うと影響はない	2.9	5.0	2.4	0.0	3.4	5.6	3.4	2.2	4.2	0.0
影響はない	1.2	1.0	1.8	0.0	0.0	1.4	3.4	1.1	0.0	0.0
無回答	1.5	1.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.7	2.2	4.2	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=344)	地域別				
		北部 (n=31)	中部 (n=136)	南部 (n=49)	那覇 (n=93)	離島 (n=35)
大いに影響がある	33.1	45.2	31.6	24.5	31.2	45.7
どちらかと言えば影響がある	53.2	45.2	58.1	63.3	49.5	37.1
どちらとも言えない	8.1	6.5	5.9	8.2	10.8	11.4
どちらかと言うと影響はない	2.9	3.2	2.2	2.0	4.3	2.9
影響はない	1.2	0.0	0.0	0.0	3.2	2.9
無回答	1.5	0.0	2.2	2.0	1.1	0.0

■ 人手不足等の解消に向けてどのようなことに取り組んでいますか

→6 割が「待遇改善」 旅行・宿泊業、医療・福祉では「外国人採用」も多く挙げた

- 「給与・賞与等の待遇改善」が 62.4%で最も多く、次いで「労働環境の改善」(42.1%)、「中途採用強化」(39.7%)、「高年齢従業員の雇用継続」(33.1%)が続いた。
- 「給与・賞与等の待遇改善」は卸売・小売業、製造業、医療・福祉で多かった。
- 「外国人の積極採用」が旅行・宿泊業、医療・福祉で多かった。
- 「新卒採用」が情報・通信業で突出して多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=484)	主要業種									(%)
		建設業 (n=82)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=87)	不動産業等 (n=50)	旅行・宿泊業 (n=33)	飲食サービス業 (n=37)	医療・福祉 (n=28)	その他の サービス業 (n=100)	
給与・賞与等の待遇改善	62.4	59.8	68.2	47.6	75.9	46.0	66.7	51.4	67.9	63.0	
労働環境の改善	42.1	32.9	61.4	33.3	50.6	32.0	39.4	45.9	35.7	43.0	
中途採用強化	39.7	52.4	47.7	57.1	44.8	28.0	18.2	24.3	17.9	43.0	
高年齢従業員の雇用継続	33.1	40.2	45.5	23.8	35.6	10.0	33.3	27.0	32.1	35.0	
人材育成・研修	28.5	30.5	29.5	52.4	27.6	28.0	27.3	27.0	32.1	22.0	
業務の廃止・簡素化	26.7	7.3	27.3	19.0	34.5	22.0	42.4	35.1	46.4	26.0	
ICT導入等による業務効率化	25.8	23.2	18.2	38.1	21.8	24.0	30.3	16.2	46.4	30.0	
業務の外部委託	22.1	20.7	22.7	23.8	18.4	22.0	21.2	10.8	10.7	34.0	
新卒採用強化	18.2	23.2	20.5	42.9	20.7	6.0	15.2	5.4	10.7	20.0	
外国人の積極採用	11.6	15.9	2.3	4.8	6.9	0.0	30.3	13.5	28.6	12.0	
その他	3.5	1.2	0.0	4.8	2.3	20.0	3.0	2.7	3.6	0.0	
特になし	5.0	3.7	4.5	0.0	5.7	14.0	0.0	2.7	3.6	4.0	
無回答	2.7	4.9	0.0	4.8	1.1	2.0	6.1	0.0	0.0	4.0	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=484)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=155)	1000万円以上 5000万円未満 (n=227)	5000万円以上 1億円未満 (n=56)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=136)	10人以上 20人未満 (n=81)	20人以上 50人未満 (n=121)	50人以上 100人未満 (n=61)	100人以上 (n=79)
給与・賞与等の待遇改善	62.4	56.1	63.0	71.4	72.2	41.2	65.4	70.2	73.8	73.4
労働環境の改善	42.1	36.8	42.7	51.8	52.8	26.5	44.4	47.1	55.7	46.8
中途採用強化	39.7	21.9	45.8	51.8	61.1	16.2	43.2	39.7	57.4	60.8
高年齢従業員の雇用継続	33.1	18.1	37.9	44.6	50.0	14.7	34.6	42.1	41.0	41.8
人材育成・研修	28.5	22.6	27.3	33.9	52.8	11.8	33.3	31.4	31.1	45.6
業務の廃止・簡素化	26.7	25.8	22.5	33.9	47.2	19.9	27.2	25.6	27.9	36.7
ICT導入等による業務効率化	25.8	23.2	25.1	28.6	38.9	20.6	22.2	25.6	26.2	40.5
業務の外部委託	22.1	19.4	21.6	25.0	33.3	22.1	18.5	22.3	23.0	25.3
新卒採用強化	18.2	8.4	19.8	26.8	36.1	3.7	9.9	17.4	34.4	40.5
外国人の積極採用	11.6	9.7	10.6	19.6	16.7	2.2	11.1	10.7	19.7	22.8
その他	3.5	6.5	1.8	3.6	2.8	10.3	1.2	0.8	0.0	1.3
特になし	5.0	7.7	3.5	1.8	5.6	12.5	1.2	3.3	0.0	1.3
無回答	2.7	1.9	3.1	1.8	0.0	3.7	3.7	1.7	3.3	1.3

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=484)	地域別				
		北部 (n=41)	中部 (n=206)	南部 (n=67)	那覇 (n=120)	離島 (n=50)
給与・賞与等の待遇改善	62.4	34.1	66.5	71.6	61.7	58.0
労働環境の改善	42.1	31.7	40.8	50.7	45.8	36.0
中途採用強化	39.7	29.3	34.0	52.2	50.0	30.0
高年齢従業員の雇用継続	33.1	26.8	35.9	41.8	24.2	36.0
人材育成・研修	28.5	14.6	32.5	19.4	31.7	28.0
業務の廃止・簡素化	26.7	24.4	25.7	20.9	33.3	24.0
ICT導入等による業務効率化	25.8	22.0	25.7	23.9	26.7	30.0
業務の外部委託	22.1	22.0	21.8	22.4	20.8	26.0
新卒採用強化	18.2	7.3	18.9	20.9	23.3	8.0
外国人の積極採用	11.6	12.2	12.6	10.4	10.0	12.0
その他	3.5	9.8	2.9	3.0	2.5	4.0
特になし	5.0	17.1	3.9	3.0	1.7	10.0
無回答	2.7	4.9	1.9	0.0	2.5	8.0

2 調査目的および調査概要

景気の回復により、人手不足が深刻な問題となっている。本調査は、業種毎の人手不足状況、不足人材、人手不足に陥った理由等を把握するために実施した。

なお、本調査は2025 年9月に実施した弊社の県内景気動向調査（2025 年 7-9 月実績、10-12 月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

（1）調査概要および調査対象について

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 20 企業を除いた 1980 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2025 年 9 月 1 日に調査票を発送し、9 月 25 日消印分までを集計
回収状況	有効回収数：484 通（有効回答率：24.4%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内（ ）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。

※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。

※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 を超えるものがある。

※ 統計表において n はサンプル数を表す。

(2) 回答企業属性

回答企業総数は 484 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	155	32.0
2	1000万円-5000万円未満	227	46.9
3	5000万円-1億円未満	56	11.6
4	1億円以上	36	7.4
	無回答	10	2.1
	全体	484	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	136	28.1
2	10 - 19人	81	16.7
3	20 - 49人	121	25.0
4	50-99人	61	12.6
5	100人以上	79	16.3
	無回答	6	1.2
	全体	484	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	392	81.0
2	県外売上50%以上	79	16.3
3	海外売上20%以上	28	5.8

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	2	0.4
2	建設業	82	16.9
3	製造業	44	9.1
4	情報通信業	21	4.3
5	卸売・小売業	87	18.0
6	不動産業	50	10.3
7	旅行・宿泊業	33	6.8
8	飲食サービス業	37	7.6
9	医療、福祉	28	5.8
10	その他のサービス業	100	20.7
11	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	全体	484	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	41	8.5
2	中部	206	42.6
3	南部	67	13.8
4	那覇	120	24.8
5	離島	50	10.3
	無回答	0	0.0
	全体	484	100.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-987-5250 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp